

機関番号：14302
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530819
 研究課題名（和文） フェアトレードを視点としたグローバル資本主義経済システムに関する学習モデル開発
 研究課題名（英文） Development of the learning model about the global capitalism economic system from the viewpoint of fair trade
 研究代表者
 石川 誠（ISHIKAWA MAKOTO）
 京都教育大学・教育学部・准教授
 研究者番号：00293978

研究成果の概要（和文）：本研究においては、フェアトレードというグローバルな社会的事象の持つ意味・背景を、経済学及び社会学的な理論分析とともに、タンザニア及びバングラデシュのフェアトレード生産者へのインタビュー、京都での消費者へのフェアトレードに関するアンケート調査を通して得られた知見をもとに明らかにした。また、この分析に基づいて、コーヒーを事例としてフェアトレードを題材とした中学校社会科公民分野を想定した学習モデルを開発した。

研究成果の概要（英文）：In this study, we clarified a meaning and a background of the fair trade from economics and sociological theory analysis. In addition to the theoretical analysis mentioned above, we clarified a meaning and a background of the fair trade based on knowledge provided through the interview to Tanzanian and Bangladeshi fair trade producers and the questionnaire survey about the fair trade to consumers in Kyoto. Based on the results provided by these analyses, we developed a learning model about the fair trade. This model is usable in the social studies of the junior high school.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：社会科教育・授業開発・資本主義経済システム・フェアトレード

1. 研究開始当初の背景

21世紀になってますます深化し続けるグローバル化（globalization）をどのように捉え、どのように対処すべきかについては、政治のみならず教育、とりわけ社会系の教科教育にとって、今日最重要のテーマの一つであ

る。このグローバル化社会の基盤の一つに、グローバルな自由市場を舞台にした「グローバル資本主義システム」がある。グローバルに自由に移動する資本と利益の最大化を特徴とするグローバル資本主義システムは、地球環境問題、南北問題、企業倫理問題等さま

さまざまな問題を引き起こしている。しかしながら、従来の義務教育とりわけ社会科教育においては、このようなグローバルな諸問題に対する学習は必ずしも十分には展開されてこなかった。例えば、中学3年社会科公民的分野においては、学習指導要領においてその重要性を指摘するものの、具体的な展開については、「その際、課題学習を取り入れ（略）追究させるなどの工夫が必要である」（文部科学省、中学校学習指導要領解説社会編、152）と述べるにとどまり、学習は言わば生徒の自主性に委ねられてきた。その結果、教科書記述も生徒の学習もともに表面的となり、教える側も学ぶ側もその取り扱いに迷い、知識・理解は曖昧なままに、価値判断は短絡的な個人的清貧主義、国益重視あるいは人類益重視に止まりがちとなってきた（魚住忠久編、2005: グローバル時代の経済リテラシー）。このようなグローバルな諸問題、とりわけ経済的な問題に対する学習の改善に資するために、本研究においては社会的事象として近年大きな注目を集めつつある「フェアトレード」を取り上げる。フェアトレードとは公正な貿易を行おうという取り組みのことで、その目的は世界に広がる貧困の解消であり、貿易を通じて仕事を作り、仕事を通じて生活を向上させることにあるが、その美しい理念とは裏腹に課題も多い。本研究においては、このフェアトレードを、経済学を中心に社会学・社会科教育学協働のもとで検討することを通して、「グローバルな資本主義システム」の教材化および学習モデル開発をめざすこととした。

2. 研究の目的

本研究では、変質する21世紀を担う市民の育成をめざす教育のあり方を、グローバルな社会的事象としてのフェアトレードの教材化を通して探るために、大きく次の二つのことを行う。

(1) フェアトレードというグローバルな社会的事象の意味、およびその背景を経済学的、社会的に明らかにする。

(2) (1)の成果を生かす社会科公民教育の教材開発を行うとともに、社会科における環境教育・市民性教育・グローバル教育の改善方向を示す。

3. 研究の方法

(1) 本研究においては、フェアトレードというグローバルな社会的事象の持つ意味、背景を経済学的、社会的に明らかにした上で、それに基づいてフェアトレードを題材とした社会科公民教育の教材開発を行うことを目的としている。そのために研究の

柱として次の二項目を考えた。

・フェアトレードに関する経済学的及び社会学的分析。

・上記の経済学的及び社会学的分析から得られた知見を基にした社会科公民教育の教材開発。

(2) フェアトレードに関する経済学的及び社会学的分析を行うために、フェアトレードについての経済学的な基礎的なデータ（生産額・消費額・貿易額等）の収集を行い、グローバル化が進む国際経済におけるフェアトレードの位置付けの分析を行う。また、フェアトレードに対する人々の意識を把握するために、一般市民を対象としたアンケート調査（京都市民1000世帯を対象）を実施する。さらに、途上国におけるフェアトレード商品の生産者がフェアトレードに対して抱く意識を調査するために、タンザニア及びバングラデシュに出向き、代表的なフェアトレード商品であるコーヒー及び刺繍製品の生産者に対するインタビュー調査を行う。

(3) 上記の分析に基づきフェアトレードを題材としたグローバル資本主義経済システムに関する社会科公民教育の教材を開発する。

(4) 本研究においては理論研究とともに教材開発についても研究目的の重要な柱となっているため、京都教育大学附属中学校・高等学校の関係教員に協力を要請する。

4. 研究成果

(1) 本研究は、フェアトレードというグローバルな社会的事象の持つ意味、背景を経済学的、社会的に明らかにした上で、フェアトレードを題材とした社会科公民教育の学習モデル開発を行うことを目的として実施した。ここでは、その成果について概略をまとめる。

(2) フェアトレードに関する様々な経済的データを収集し、フェアトレードがグローバル化が進む経済活動の中でどのような位置付けであるかを検討した。その結果、フェアトレードは近年貿易額あるいは先進諸国での消費額については一貫して増加傾向にあるものの、国際貿易全体の中では量的にはニッチなものであるといえる。特に日本は他の先進諸国と比較して国民1人当たりのフェアトレード商品の消費額が際立って少ないことが特徴としてあげることができる。また、近年はフェアトレードラベルを利用する認証型フェアトレード商品の増加が目立っており、スターバックス、マクドナルド、ネス

レ等の大企業が企業の社会的貢献（CSR）の立場から参入する例が多くなっていることが明らかになった。この認証型フェアトレード商品の増加には、フェアトレードが企業戦略の一部に利用されているというような批判も多く出されている。こうした批判は、主にフェアトレードの持つ理念を重要視する提携型フェアトレードの側から出されており、フェアトレード市場における両者の軋轢が大きくなってきていることが明らかになった。

(3) 京都市民 1000 世帯を対象にフェアトレードに関するアンケート調査を実施した。このアンケートでは、フェアトレードの認知度、フェアトレードに対するイメージ、フェアトレード商品に対するニーズ・購入理由、フェアトレード商品の価格に対する評価等について質問した。アンケートの回収状況は総配布数 1000 通に対して回答数は 146 通、回収率 14.6%であった。フェアトレードの認知度については、フェアトレードという用語、フェアトレードラベルのいずれかを知っていると回答した人が全体の 31%であった。フェアトレードに関するイメージは、多い順に「公平な取引である」が 82 名、「援助の一つである」が 55 名、「生産者に良い」が 45 名となっており、このあたりのイメージが多くの消費者がフェアトレードに抱くイメージであろうと考えられる。また、「新しく馴染みがない」と回答した人も 36 人おり、まだまだフェアトレードが特別なもので馴染みがなく取っ付きにくいというイメージもあることがわかった。次に、フェアトレード商品に対するニーズ・購入理由を質問したところ、実際に購入した商品としてはコーヒー（14 名）、小物（9 名）、チョコレート（7 名）、紅茶（6 名）等が多く挙げられた。購入理由を商品自体の購入理由とフェアトレードの目的の購入理由に分けて検討すると、前者については「気に入った商品がフェアトレード商品であった」が 11 名、「品質が良さそうだから」が 5 名であった。後者については、「途上国の貧困問題解決のため」が 12 名、「生産者への配慮があるから」が 11 名、「フェアトレード市場の拡大への期待」が 6 名、「環境に配慮があるから」が 5 名となり、フェアトレードの目的に共感して購入しているケースが多いという傾向が見られた。フェアトレード商品の価格に対する評価については、実際に販売されているフェアトレードコーヒーの価格（200g・1200 円）と一般の量販店で販売されているコーヒーの価格（200g・200 円）を提示して、どの程度の値段までフェアトレードコーヒーに支払うことができるかという仮想評価法（CVM）を用いたシナリオを設定し、支払可能金額の調査を行った。そ

の結果としては、回答した人の支払可能金額の平均値は 587 円であった。但し、2000 円や 1500 円といった回答もあったため、平均値は支払可能金額と考えるには若干高めに出ている可能性があるため、最瀬値で見ると 400 円となった。フェアトレードコーヒーの価格については高いと評価する人が圧倒的であったことを考えると、587 円あるいは 400 円という支払可能金額は、回答者がフェアトレードの理念や活動内容に一定の理解を示した結果であると考えられる。

(4) 途上国でのフェアトレード商品の生産者の意識を調査するために、タンザニア及びバングラデシュに出向き、それぞれコーヒー生産者、刺繍製品生産者にインタビューを行った。タンザニアでは北部のルカニ村でのコーヒー生産者について調査した。ここでは、コーヒーだけに依存している訳ではなく、豆類、トウモロコシ、牛乳等も生産している。中でもコーヒーは生産性の高い作物ではなく、収穫量的にはコーヒーが栽培の主力ではないとのことであった。また、コーヒー等の作物の価格はその年の天候やでき具合、あるいはタンザニア経済、さらには世界経済の動向によって変動するため、生活の安定にはつながらないとのことであった。フェアトレードでの取引は本来こうした不安定さを補うものであると考えられるが、ここでは取引量の少なさが理論通りにはならない要因として挙げられていた。さらに、現実の取引価格の高騰によりフェアトレードでの取引よりも高い値段で取引されることもあるが、その際にフェアトレードでの取引価格を上回る現実の取引価格を適用されないのはおかしいとの意見もあった。このようなことから、生産者の立場からのフェアトレードと買い付ける側からのフェアトレードの意識には少なからず乖離があることが明らかになった。バングラデシュでは、CJW（ジュートワークス）のジュートバックの生産者、Aarong（アロン）のノクシカタ生産者、クムデニ財団の刺繍生産者を訪問し調査を行った。バングラデシュでは、近年日本等からの繊維産業の工場（ガーマンツ）進出が活発であり、そういった工場で働くという選択もできるようになってきている。多くのガーマンツは月給制で仕事量の多寡にかかわらず一定の給料を受け取ることができるが、フェアトレード団体ではオーダーがなければ仕事はなく収入は安定しない。それにもかかわらず、フェアトレード団体で働くインセンティブは、時間的に制約がないので家の仕事をしながら生産者の生活スタイルに応じて働くことができるところにあるとのことが明らかになった。また、フェアトレード団体の中には、ローンを実施しているところもあり、金

利（CJW では年率 3%）はかかるが、通常のマイクロクレジットの金利が年率 12%程度であることを考えると金利負担は小さく利用しやすいので、ミシン等を購入することができるというところもフェアトレード団体が働く利点であるとのことであった。コーヒーとは違って刺繍製品等の価格は安定しているためかフェアトレード取引の価格に関する意見というものはほとんどなく、むしろ、安定的な収入を得るために先進国側の取引業者からの安定的なオーダーが欲しいといった意見が多く出されていた。

(5) 上記 (1) ~ (4) で得られた成果をもとに、フェアトレードを題材とした社会科公民教育の学習モデル開発を行った。学習モデル開発の方向は、コーヒーを事例とし、持続可能な発展のためのオルタナティブ（選択肢）としてのフェアトレードを事象として取り上げることを通して、経済学的な基礎知識を踏まえながら、マクロな公正を問うことを通して市民的資質の育成をめざす授業を開発することである。授業は平成 20 年版学習指導要領のもと、中学校公民的分野での学習を想定して開発した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

① 水山光春，日本におけるシティズンシップ教育の展開の可能性—英国シティズンシップ教育の視点から—，児童教育，査読無，19 号，2009 年，22-31

② 土屋雄一郎，環境紛争における合意形成の問題構造—環境社会学の視点より—，放射線リスク検討会紀要平成 21 年度号，査読無，2009 年，78-92

〔学会発表〕（計 3 件）

① 土屋雄一郎，How the Community Consensus Made on the NIMBY Facilities in Japan, The Roles of Local Knowledge in Globalized Context, KYOTO INTERNATIONAL WORKSHOP 2010, 2010年11月23日，京都大学

② 土屋雄一郎，廃棄物処分場の立地をめぐる地域紛争と合意形成—環境社会学の視点から—，東京大学グローバルCOE「世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ」，2010年11月6日，東京大学

③ 水山光春，英国シティズンシップ教育の

可能性，第19回日本公民教育学会研究大会，2008年6月21日，大分大学

〔図書〕（計 2 件）

① 石川誠（中津孝司），晃洋出版，欧州新時代—6 億人の EU とビジネス—，2010 年，159 ページ（30-39）

② 水山光春（日本社会科教育学会），明治図書出版，東アジアにおけるシティズンシップ教育，2008 年，141 ページ（134-135）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石川 誠 (ISHIKAWA MAKOTO)
京都教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：00293978

(2) 研究分担者

水山 光春 (MIZUYAMA MITSU HARU)
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号：80303923
土屋雄一郎 (TSUCHIYA YUICHIRO)
京都教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：70434909